台湾の主要経済指標の動向

2026年10月　日本台湾交流協会

＜ポイント＞
◆2026年第3四半期の実質GDP成長率(概算値)は、企業が積極的に設備投資に取り組んだことで内需が拡大したことや、AI関連需要の拡大及び消費者向け新製品用の電子部品需要が輸出を牽引したことにより、前年同期比+14.36%となった。８月時点の予測値＋11.42%から＋2.94%ptの上方修正となった。

◆９月分の景気指標・対策信号は、先月から1ポイント上昇の41ポイント。10か月連続で景気活況圏を維持した。国家発展委員会は、「景気の先行指標および同時指標は上昇を続けており、台湾経済は堅調な成長を維持している。」としている。

1）国内総生産（GDP）

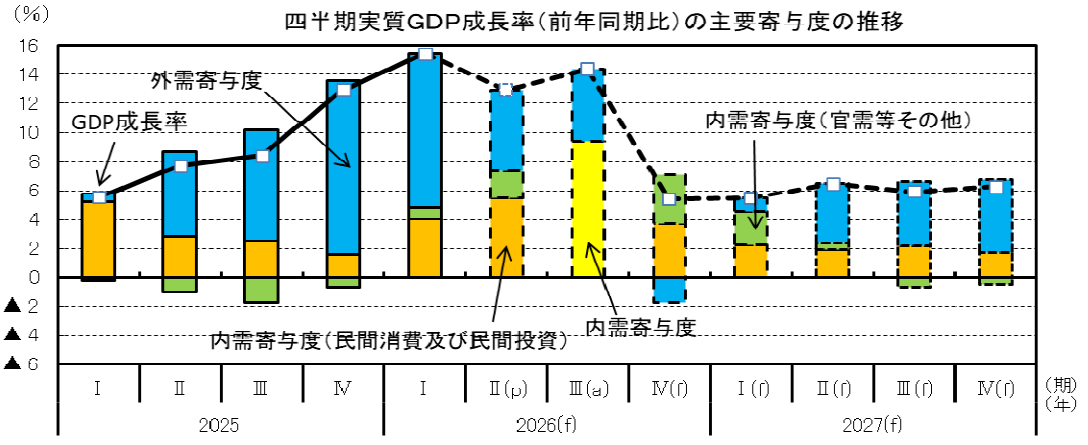
『2026年第3四半期の実質GDP成長率(概算値)は前年同期比+14.36%となり、８月時点の予測値＋11.42%から＋2.94%ptの上方修正となった』

2026年第3四半期の実質GDP成長率(概算値)は前年同期比+14.36%となり、８月時点の予測値＋11.42%から＋2.94%ptの上方修正となった。

内需面では、自動車市場の購買意欲の回復や新型スマートフォンの好調な売れ行き、情報通信、レジャー・娯楽、交通運輸などの関連消費も持続的に増加したことなどにより、民間消費は同＋5.37%(経済成長寄与度＋2.30%pt)となった。資本形成（政府・民間固定投資及び在庫変動含む）は、AIインフラの整備加速および関連アプリケーションのアップグレード・深化に対応するため 、企業が先進的な製造プロセスや技術の向上、生産能力の拡大に積極的に取り組んだことなどから、同＋26.36%（経済成長寄与度＋6.32%pt）となった。内需全体の経済成長寄与度は＋9.41%ptとなった。

外需面では、AI、高性能コンピューティング、クラウドインフラの需要が継続的に拡大したことに加え、消費者向け新製品用の電子部品の在庫積み増し需要の高まりや製品価格の上昇効果により、輸出は前年同期比＋21.12%（経済成長寄与度＋15.95%pt）の増加となった。輸入は、AI産業の国際的な分業化や輸出に起因する需要の持続的な強さにより、企業が積極的に原材料の備蓄や資本設備の購入を行ったほか、国際的な原材料相場が高水準を維持したことから、同＋20.12%(経済成長寄与度▲11.01%pt)となった。外需全体の経済成長寄与度は＋4.94%ptとなった。

(%)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年Q4	2026年Q1	2026年Q2	2026年Q3（概算値）
実質GDP成長率（前年同期比）	2.68	1.08	5.27	8.76	12.95	15.43	12.93	14.36
内需寄与度	3.44	0.81	5.53	2.07	0.94	4.84	7.30	9.41
民間消費寄与度	1.81	3.64	1.56	0.64	1.43	2.20	2.58	2.30
民間投資寄与度	1.79	▲2.47	1.41	2.33	0.16	1.85	2.87	－
官需等その他寄与度	▲0.16	▲0.36	2.56	▲0.90	▲0.65	0.79	1.85	－
外需寄与度	▲0.76	0.28	▲0.26	6.69	12.01	10.59	5.63	4.94
輸出寄与度	1.71	▲2.75	5.37	20.22	24.91	24.12	16.07	15.95
実質GDP成長率（前期比年率）	－	－	－	－	28.71	10.19	5.70	11.01
1人当たりGDP（米ドル）	32,827	32,444	34,238	39,515	11,135	10,843	10,940	11,916



（注）p:速報値、a:概算値、f: 予測値
（出所）行政院主計總處

2）景気指標・対策信号　*『先月から1ポイント上昇の41ポイント。10か月連続で景気活況圏を維持』*

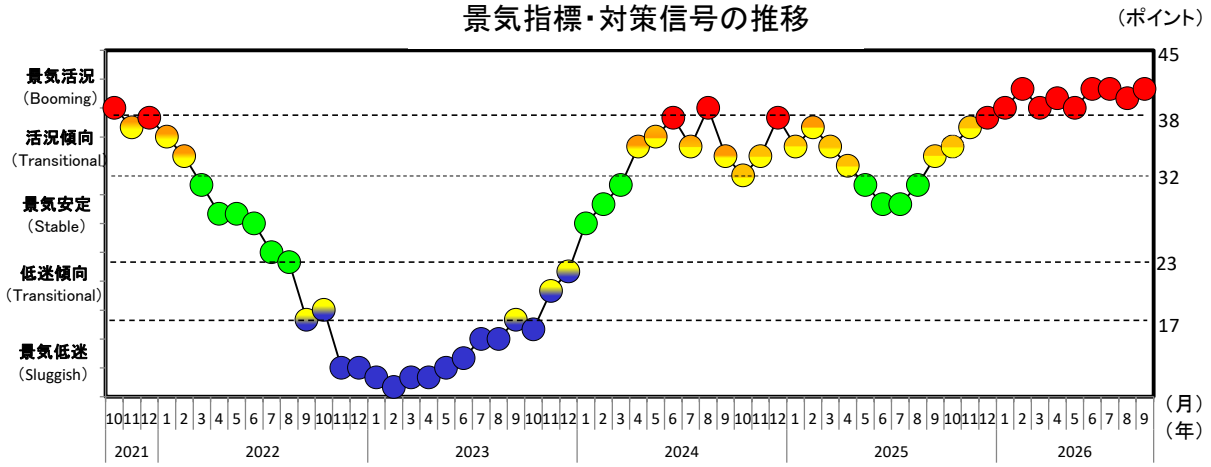
９月の景気指標・対策信号は、８月の下方修正値である40点から1ポイント上昇し、41ポイント。10か月連続で「景気活況」圏を維持した。工業およびサービス業の残業時間指数は、AI関連産業の生産が活発であることに支えられ増加した。景気の先行指標および同時指標は上昇を続けており、台湾経済は堅調な成長を維持している。

今後の見通しについて、国家発展委員会は、「AIの応用が急速に発展するにつれ、世界のクラウド事業者がAIインフラの拡充を継続し、台湾の電子・情報通信製品の出荷を押し上げると見込まれる。さらに、AIの波及効果が徐々に伝統産業にも広がりつつあり、輸出の勢いを後押しすることが期待される。投資面では、国内の半導体、メモリ、基板などのハイテク企業が設備投資を増額し、外資系企業も台湾での事業展開を拡大しているほか、政府が中小・零細企業の構造転換と高度化を積極的に誘導しており、これらはいずれも民間投資の増加に寄与する。」としている。

消費面では、「国内企業の好調な業績を背景に、賃上げ意欲の高まりが期待されるほか自動車市場の購買意欲の回復、連休による商機、年末の消費ピークシーズンの到来により、消費はさらに活性化すると予想される。ただし、国際的な地政学的対立や経済・貿易政策の動向、AI企業の資金調達に関する懸念、主要中央銀行の金融政策の方向性といった不確定要素については、引き続き注視する必要がある。」としている。

	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9
景気指標・対策信号（判断点数）	景気活況（41）	景気活況（39）	景気活況（40）	景気活況（39）	景気活況（41）	景気活況（41）	景気活況（40）	景気活況（41）

出所：国家発展委員会
（注）「景気指標・対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3）工業生産指数　*『AI等に対する堅調な需要により製造業は＋20.21%、うち電子部品は+23.62%』*

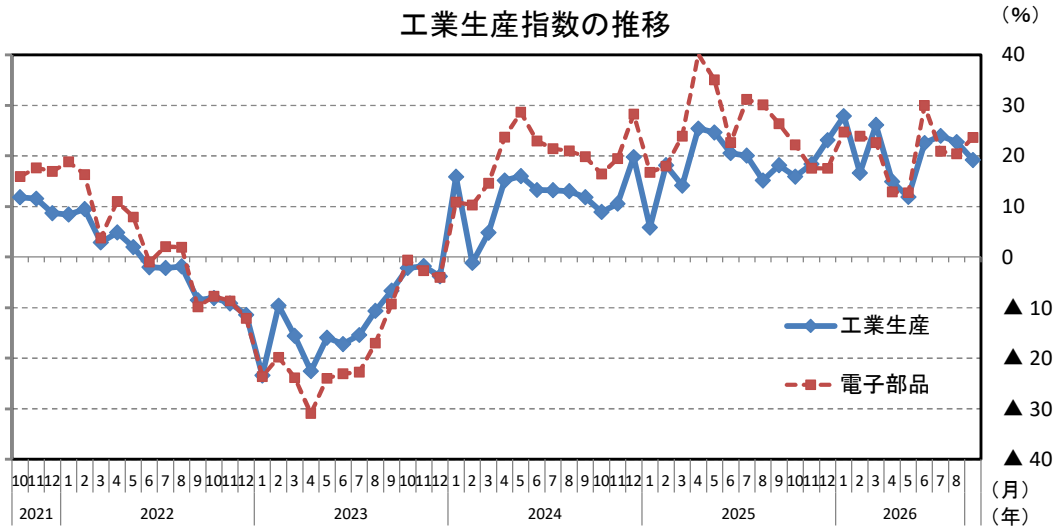
９月の工業生産指数は前年同月比＋19.17%となった。工業生産の大半（シェア約9割）を占める製造業生産指数は同＋20.21%となり、主要品目（工業生産のシェア約5割）である電子部品は同＋23.62%となった。

９月の製造業は、AIやクラウドデータサービス等に対する需要が引き続き旺盛であったことに加え、民生用電子機器の新製品向け在庫積み増し需要が寄与し、電子情報産業の生産活動の勢いを押し上げた（電子部品同＋23.62%）。従来型産業（民生、化学、金属機械などの製造業）は半導体メーカーによる継続的な生産拡大や、AIサプライチェーンからの波及需要に支えられ、機械設備業は同＋26.02%、基礎金属業は同＋1.39%となった。自動車およびその部品業は市場需要の高まりにより同＋2.35%となった。一方、化学材料・肥料業は一部製品の市場回復の勢いが緩やかであるため、同▲4.29%となった。

経済部は、今後について、「AIなどの新興技術への需要は拡大を続けており、国際的なクラウドサービス事業者が積極的に投資をしていることから、わが国の半導体関連サプライチェーンの生産の勢いは持続する見込み。さらに、年末の消費ピークに向けた在庫積み増し需要の追い風もあり、わが国の製造業の生産が成長基調を維持する見込み」との見解を示している。

（%、前年同期比）	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9
全　体	▲1.84	▲12.46	11.88	18.33	22.56	23.95	22.76	19.17
うち製造業	▲2.01	▲12.85	12.39	19.52	23.96	25.06	23.92	20.21
うち電子部品	0.72	▲17.36	19.40	24.92	30.00	20.90	20.39	23.62

出所：経済部統計処



4）卸売・小売・飲食レストラン業動態

『9月の卸売業は、AIやハイパフォーマンスコンピューティング（HPC）などの応用分野への需要が拡大し続けたことにより、前年同期比＋51.97%の増加』

９月の卸売業は、AI、ハイパフォーマンスコンピューティング、クラウドサービスなどの技術応用のビジネスチャンスが活発に発展し、関連するサプライチェーン製品の出荷が伸びたことにより、機械器具卸業は前年同期比＋87.7%、化学材料卸業は同＋30.4%となり、卸売業全体で同＋51.97%、売上高は1兆9,391億元となった。

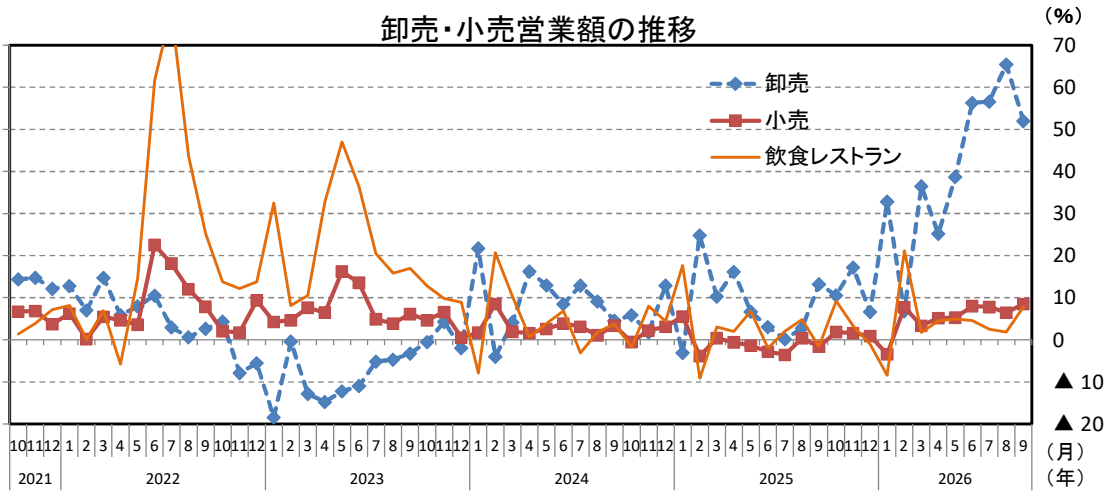
９月の小売業は、自動車市場の購買意欲の回復、中秋節の連休に伴う買い出しや贈答需要の高まり、百貨店の改装や新店舗の開業による効果に加え、携帯電話や家電製品の販売が好調だったことから、同＋8.53%、売上高は4,301億元となった。

９月の飲食・レストラン業は、祝日や連休に伴う外食・会食需要の恩恵を受けたことに加え、チェーンブランドが事業規模を拡大し続けたことから、同＋7.80%、売上高は894億元となった。

経済部は、10月の見通しについて、「卸売業は、世界的なAIインフラへの投資が関連サプライチェーンの輸出の勢いを維持することに加え、周年セール（台湾における秋商戦）に向け、小売業の仕入れが増加するため、売上高は引き続きプラス成長となる見込み。小売業および飲食業は、百貨店の周年セールがピークを迎え、10月の連休や国慶節の花火イベントが旅行客を呼び込むことから、売上高は成長基調を維持する見込み。」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9
卸売業	5.42	▲6.88	8.77	8.66	56.30	56.54	65.42	51.97
小売業	8.25	6.20	2.63	▲0.20	8.02	7.80	6.47	8.53
飲食レストラン業	19.08	20.39	3.58	2.86	4.59	2.51	1.80	7.80

出所：経済部統計処



5）物価動向

『生産者物価指数は電子部品・コンポーネント、コンピュータ・電子・光学製品、石油・石炭製品等の価格上昇に伴い、前年同期比＋18.12%となった』

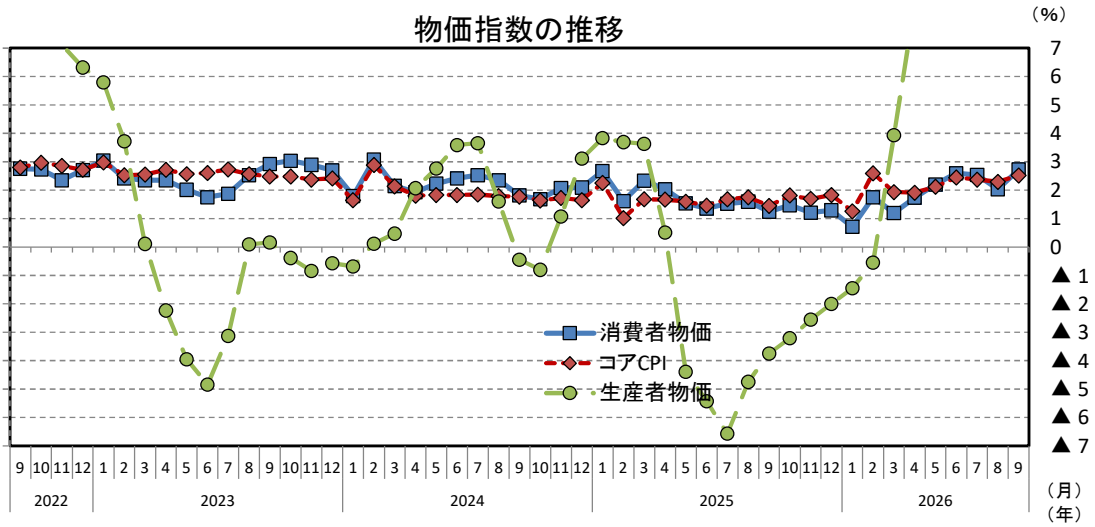
９月の消費者物価指数（CPI）は前年同期比＋2.73%となった。これは主に、外食費は引き続き上昇していることや、前年同期の低水準を背景に、燃料・潤滑油の指数が同+12.72%となったことなどによる。

また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、同＋2.52%となった。

生産者物価指数は同＋18.12%となった。これは主に、電子部品・コンポーネント（同＋22.98%）、コンピュータ・電子・光学製品（同＋35.87%）、石油・石炭製品（同＋50.53%）、化学原料（同＋23.84%）などの価格が上昇したことや、中油が電力事業者向けの天然ガス価格を引き上げたことなどが要因である。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9
消費者物価	2.95	2.49	2.18	1.66	2.60	2.54	2.04	2.73
コア物価	2.61	2.58	1.88	1.66	2.45	2.38	2.30	2.52
生産者物価	10.51	▲0.57	1.37	▲1.79	15.10	16.94	16.75	18.12

出所：行政院主計処



※計数は公表時点の計数

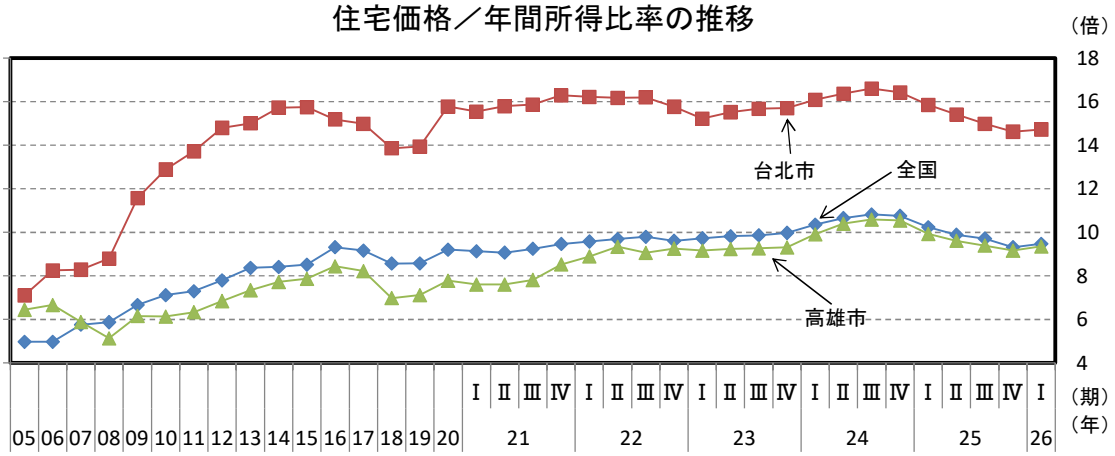
6）住宅価格

『住宅価格/年間所得比は6四半期ぶりに上昇』

住宅価格指数（16年通年＝100）	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年4Q	2025年2Q	2025年3Q	2025年4Q	2026年1Q
全国	117.50	127.51	136.20	150.98	148.65	145.46	145.52	143.85
台北市	109.44	113.08	117.54	125.37	124.77	124.42	125.32	125.88
高雄市	118.00	131.59	137.26	156.12	152.27	147.02	148.45	143.18

住宅価格／年間所得比率	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年4Q	2025年2Q	2025年3Q	2025年4Q	2026年1Q
全国	9.46	9.61	9.97	10.76	9.89	9.71	9.32	9.47
台北市	16.29	15.77	15.71	16.43	15.41	14.98	14.62	14.72
高雄市	8.52	9.25	9.31	10.55	9.61	9.39	9.16	9.35

出所：内政部



7）雇用動向

『8月の実質経常賃金は44,083元で前年同月比＋0.93%、29か月連続のプラス成長』

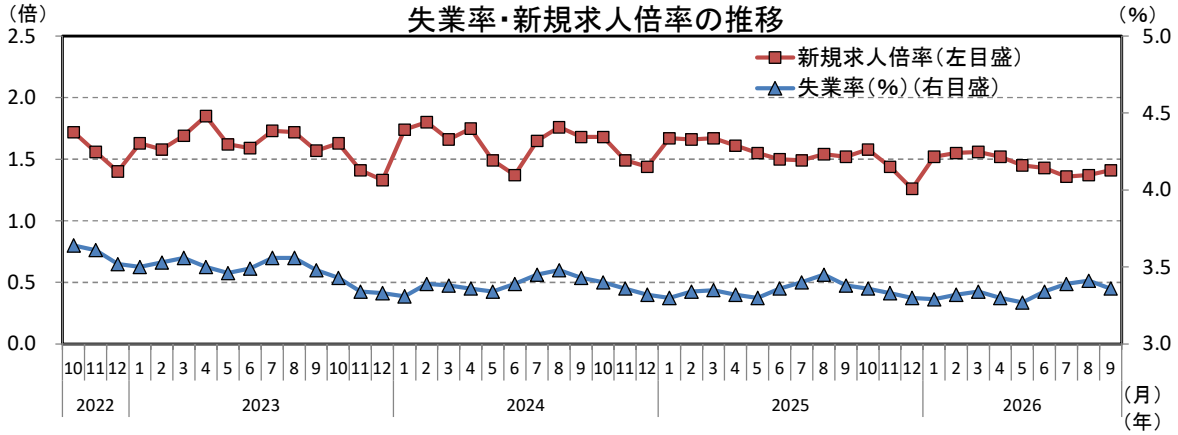
9月の失業率は、前月比▲0.05%ptの3.36%、新規求人倍率は、1.41倍と先月から＋0.04%pt改善。

9月の雇用者数は、前月比▲0.13%の15,000人減、前年同期比では＋0.09%の10,000人増となり、雇用者数合計は1,164万人となった。

8月の経常賃金は49,518元で前年同月比＋3%となった。実質経常賃金は44,083元で前年同月比＋0.93%となり、29か月連続のプラス成長となった。

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9
新規求人倍率(倍)	1.66	1.61	1.62	1.54	1.43	1.36	1.37	1.41
失業率(%)	3.67	3.48	3.38	3.35	3.34	3.39	3.41	3.36
毎月経常賃金 (前年同期比、%)	2.71	2.23	2.77	3.09	3.18	3.26	3.	–
毎月実質経常賃金 (前年同期比、%)	▲ 0.24	▲ 0.25	0.58	1.40	0.61	0.73	0.93	–

注：失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。
出所：行政院主計処、労働部



8）企業等の設立・倒産

2026年1月～9月の企業新設は29,036件（前年同期比▲10.4%）、工場新設は4,260件（同▲3.3%）。

2026年1月～9月の企業倒産は20,915件（前年同期比+2.6%）、工場閉鎖は2,735件（同▲8.7%）。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年1月～9月
企業新設件数	9.9	3.1	▲2.7	▲1.4	3.0	▲8.7	▲10.4
工場新設件数	147.3	▲54.9	▲13.8	▲0.7	21.0	23.3	▲3.3
企業倒産件数	▲22.4	▲1.3	1.2	▲16.2	2.2	5.3	2.6
工場閉鎖件数	▲15.1	▲5.0	5.9	▲3.9	33.9	▲1.0	▲8.7

出所：経済部

9）輸出入　　*『2026年9月の貿易、輸出は前年同月比+60.9%、輸入は+51.7%』*

①輸出入総額及び貿易収支

2026年1～9月の輸出は前年同期比+46.2%の6,616.5億ドル、輸入は+41.3%の5,010億ドルとなった。9月単月では、輸出は+60.9%の872億ドル、輸入は+51.7%増の636億ドルであった。

1～9月の輸出を国・地域別でみると、中国大陸向けは+26.1%、その他の主要な輸出地域向けでは、米国は+59.3%、香港+31.9%、シンガポール+80.4%、日本+26.6%であった。輸出先のシェアでは、米国が31.4%を占め最大となり、中国・香港の24.2%を上回る状況が続いている。輸出を主要品目別に見ると、情報通信機器が+72.4%でシェア44.0%となり、電子部品のシェア（35.0%）を上回り最大となっている。

1～9月の輸入は、AI関連需要が引き続き旺盛であったことから、+41.3%となった。主要品目別に見ると、電子部品が+62.6%でシェアは最大（34.1%）となり、情報通信機器は+103.5%（シェア18.5%）となった。

財政部によると、今後の世界経済は中東の地政学リスクや米国の貿易政策調整などの不確実性に直面するものの、AI応用の深化や各国のAIインフラ構築により、関連製品の需要は拡大している。さらに、IT新製品に向けた在庫確保の動きや、中国・欧米市場における年末商戦が近づいていることも、台湾の輸出にとって追い風となっている。こうした背景から、第4四半期の輸出は引き続き成長トレンドを維持する見通しである。

（単位：億ドル）		2022年	2023年	2024年	2025年	2026/7	2026/8	2026/9	2026年1-9月
輸出	金額	4,795.2	4,324.8	4,750.7	6,407.5	753.0	824.0	872.0	6,616.5
	前年比	7.4%	▲9.8%	9.9%	34.9%	32.9%	41.0%	60.9%	46.2%
うち対中国	金額	1211.4	957.3	969.8	1000.9	111.7	125.5	124.0	919.4
	前年比	▲3.8%	▲20.9%	1.3%	3.2%	33.1%	35.2%	32.0%	26.1%
うち対日本	金額	336.2	314.4	258.4	300.1	32.7	36.6	31.0	277.7
	前年比	15.1%	▲6.5%	▲17.8%	16.2%	41.4%	32.0%	13.4%	26.6%
輸入	金額	4,276.0	3,519.2	3,944.7	4,836.1	581.3	601.0	636.0	5,010.0
	前年比	11.9%	▲17.8%	12.2%	22.6%	37.4%	44.3%	51.7%	41.3%
うち中国から	金額	839.8	702.2	793.0	917.0	114.3	125.4	134.0	959.4
	前年比	1.8%	▲16.4%	12.9%	15.6%	36.1%	60.6%	60.7%	43.0%
うち日本から	金額	546.0	443.2	464.7	548.3	56.9	57.0	64.0	506.3
	前年比	▲2.7%	▲18.9%	4.8%	18.0%	22.8%	24.4%	38.0%	25.7%
貿易収支	金額	519.2	805.6	806.1	1,571.4	171.7	223.0	236.0	1,605.5
	前年比	▲19.4%	56.9%	▲0.2%	95.0%	19.6%	32.9%	92.2%	63.8%

出所：財政部統計処

②2026年1-9月の主な地域別輸出入動向

（単位：億ドル）	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	6,615.5	100.0%	46.2%	5,010.0	100.0%	41.3%	1,605.5	63.8%
米国	2,077.8	31.4%	59.3%	443.9	8.9%	21.4%	1633.9	74.0%
中国	919.4	13.9%	26.1%	959.4	19.2%	43.0%	▲40.1	--
香港	681.5	10.3%	31.9%	13.4	0.3%	29.0%	668.1	32.0%
シンガポール	522.2	7.9%	80.4%	169.2	3.4%	77.1%	353.0	82.1%
マレーシア	337.5	5.1%	17.1%	220.2	4.4%	60.7%	117.3	▲22.4%
日本	277.7	4.2%	26.6%	506.3	10.1%	25.7%	▲228.6	24.6%
メキシコ	273.6	4.1%	66.9%	21.6	0.4%	▲14.3%	251.9	81.7%
韓国	265.7	4.0%	41.9%	768.0	15.3%	65.8%	▲502.2	82.1%
ベトナム	212.1	3.2%	59.7%	261.1	5.2%	167.4%	▲49.0	--
タイ	162.3	2.5%	69.4%	68.2	1.4%	36.1%	94.0	105.8%
新南向政策対象18カ国（※）	1,567.2	23.7%	56.6%					

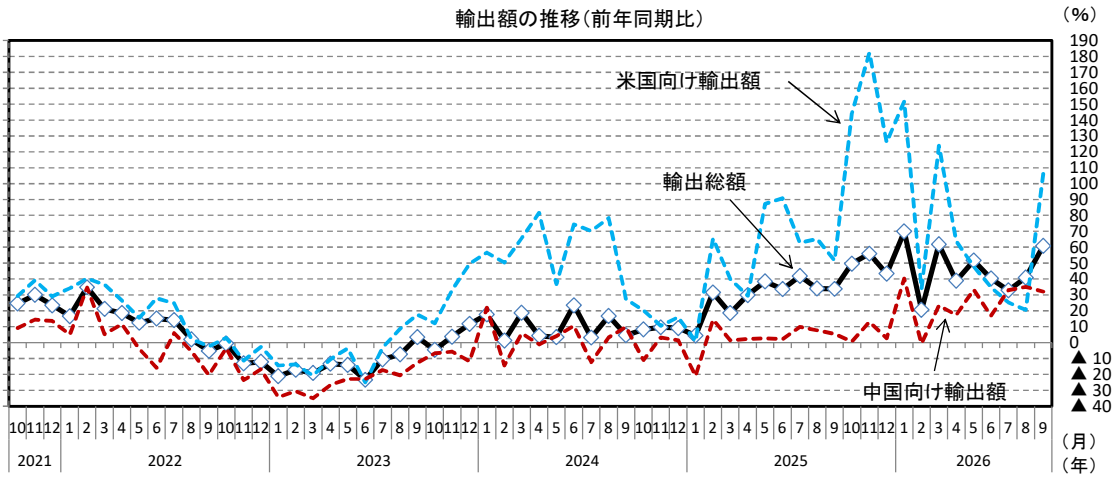
（※）ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、 ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所：財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/7	2026/8	2026/9	2026年1-9月
輸出のうち、電子製品のシェア	41.7	41.3	37.3	34.8	36.8	39.1	35.7	35.0
輸出金額前年同期比	16.4%	▲10.7%	▲0.8%	25.8%	50.5%	58.0%	45.3%	45.7%
輸入のうち、電子製品のシェア	23	23.1	26.5	29.7	36.4	35.6	39.2	34.1
輸入金額前年同期比	7.8%	▲17.3%	28.3%	37.8%	61.5%	62.6%	82.5%	62.6%

出所：財政部統計処



10）対内外直接投資　*『2026年1～9月の対内直接投資は前年比+116.6%、対外直接投資は+100.8%』*

①総額

2026年1～9月の対内直接投資額は前年比+116.6%の192.3億ドルとなった。国・地域別で見ると、シンガポールからの投資が108億ドル（シェア56.1%）と最も多い。次いでデンマークが14.7億ドル（同7.7%）、英領中米が14.7億ドル（同7.7%）となった。主な要因は、米マイクロンのシンガポール法人が、台湾子会社の台湾美光記憶體に対し約74.5億ドルの増資を行ったこと、デンマークのORSTED WIND POWERが沃旭西北大彰化に対し約12.5億ドルの投資を行ったこと、およびオランダのMIT HAI LONG WIND POWERが玉山能源に対し約10.5億ドルの増資を行ったことによる。

1～9月の対外直接投資は前年比+100.8%の672.2億ドルとなった。うち、英領中米が352.9億ドル（シェア52.5%）と最も多い。次いで米国241.5億ドル（同35.9%）、シンガポール13.5億ドル（同2.0%）となった。主な要因は、台湾積体電路製造（TSMC）が、英領ヴァージン諸島のTSMC GLOBAL に300億ドル、米国のTSMC ARIZONAに200億ドルの増資を行ったこと、および南亜科技が英領ヴァージン諸島のNANYA TECHNOLOGY INTERNATIONALに対し35億ドルの増資を行ったことによる。

（単位：金額は億ドル）		2022年	2023年	2024年	2025年	2026/7	2026/8	2026/9	2026年1-9月
対内直接投資	金額	133.4	112.8	81.6	115.0	50.2	22.6	30.5	192.3
	前年比	75.7%	▲15.4%	▲27.7%	41.0%	1023.8%	240.8%	905.9%	116.6%
うち日本から	金額	17.0	6.2	4.5	8.7	1.0	0.2	2.1	5.8
	前年比	133.2%	▲63.5%	▲27.1%	92.7%	▲63.8%	▲27.2%	359.5%	▲7.4%
うち中国から	金額	0.4	0.3	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	前年比	▲66.7%	▲23.3%	901.4%	▲65.4%	2095.0%	544.3%	187.5%	▲91.6%
対外直接投資	金額	150.1	266.1	485.9	399.3	251.7	12.2	41.7	672.2
	前年比	▲18.7%	77.3%	82.6%	▲17.8%	1340.0%	▲89.5%	253.3%	100.8%
うち対日本	金額	0.7	2.1	54.9	21.6	0.3	2.6	0.2	4.6
	前年比	▲96.7%	193.1%	2455.9%	▲60.6%	▲53.1%	2.2%	▲43.5%	▲61.1%
うち対中国	金額	50.5	30.4	36.5	15.0	1.7	0.9	0.5	7.1
	前年比	▲13.9%	▲39.8%	20.3%	▲59.0%	▲13.0%	24.3%	4.0%	▲20.2%

②2026年1-9月（累計）の主な地域別投資動向

（億ドル）	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	192.3	100.0%	116.6%
シンガポール	108.0	56.1%	2525.7%
デンマーク	14.7	7.7%	▲29.9%
英領中米	14.7	7.7%	0.4%
米国	13.9	7.2%	368.4%
オランダ	13.4	7.0%	866.0%
イギリス	11.1	5.8%	79.6%
日本	5.8	3.0%	▲7.4%
香港	3.2	1.7%	235.3%
サモア	1.6	0.8%	34.9%
韓国	1.2	0.6%	▲62.7%
マレーシア	0.3	0.1%	66.6%

（億ドル）	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	672.2	100.0%	100.8%
英領中米	352.9	52.5%	67.8%
米国	241.5	35.9%	630.6%
シンガポール	13.5	2.0%	▲33.3%
ベトナム	8.8	1.3%	4.7%
タイ	7.7	1.1%	14.6%
中国	7.1	1.1%	▲20.2%
英領ジャージー島	6.1	0.9%	－
日本	4.6	1.3%	▲61.1%
マレーシア	3.2	0.5%	▲30.7%
ドイツ	2.7	0.4%	180.7%
ブラジル	2.3	0.3%	－
新南向	36.0	5.4%	▲23.0%

11）国際収支

『2026年第2四半期の国際収支は、経常収支が584.9億ドルの黒字、金融収支が537.9億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が7.9億ドルの増加となった』

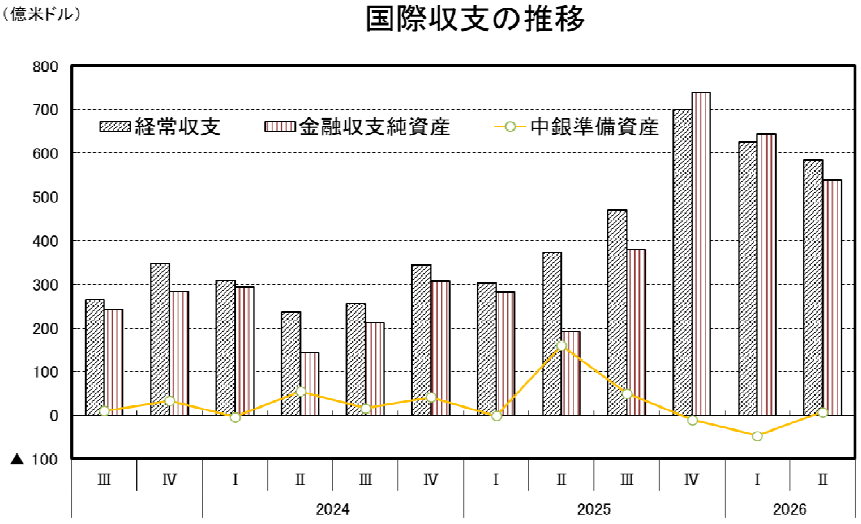
2026年第2四半期の国際収支は、経常収支が584.9億ドルの黒字、金融収支が537.9億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が7.9億ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、主にAI等新興技術への需要が引き続き堅調であり、輸出が拡大したことにより、前年同期比155.0億ドル増加の527.6億ドルとなった。サービス収支の赤字は、主に建設支出の減少およびコンピュータ・情報サービスの収入増加により、前年同期比19.0億ドル減少し、25.3億ドルとなった。第一次所得収支の黒字は、主に居住者の対外直接投資収入の増加により前年同期比33.3億ドル増加の97.1億ドルとなった。第二次所得収支の赤字は、贈答品および見本品の収入が増加したことにより前年同期比5.6億ドル減少の14.4億ドルとなった。

（億米ドル）	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年3Q	2025年4Q	2026年1Q	2026年2Q
経常収支	1,012.3	1,064.5	1,145.5	1,843.9	469.1	699.4	625.4	584.9
うち貿易収支	687.0	964.3	1,010.0	1,789.0	503.1	637.5	584.0	527.6
金融収支	937.2	863.6	953.8	1,593.6	379.2	739.5	643.3	537.9

出所：中央銀行

※金融収支はプラス（正）は純資産の増加を表し、マイナス（負）は純資産の減少を示す。



12）外貨準備高　　*『9月末の外貨準備高は前月比▲11.5億米ドルの6,007.5億米ドルとなった』*

９月末の外貨準備高（※外貨部分のみ）は、前月比▲11.5億米ドルの6,007.5億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、外貨準備高運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動、為替介入を挙げている。
９月末の海外投資家が保有する証券投資（市場価格）と台湾ドル預金の残高は合計で1兆9,272億米ドル（先月比+662億米ドル）、外貨準備の約321％（先月比+12%pt）となった。

（億ドル）	2022年末	2023年末	2024年末	2025年末	2026年6月末	2026年7月末	2026年8月末	2026年9月末
外貨準備高	5,549	5,706	5,767	6,026	5,971.5	5,942.7	6,019.0	6,007.5

（億ドル）	－	－	－	－	2025年Q4	2026年Q1	2026年Q2	－
為替介入純額 （＋は外貨買い、▲は外貨売り）	－	－	－	－	▲ 68.48	▲ 125.93	▲ 44.46	－

13）為替・株式相場　　*『10月30日の株式指数は45,211.83ポイントとなり先月末終値から▲5.69%の下落』*

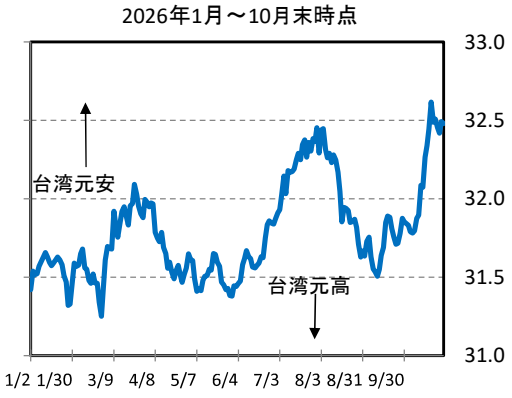
対米ドル・台湾元相場の９月末時点の終値は、1米ドル＝32.59台湾元。
１０月末時点の株価指数（台湾加権指数）終値は45,211.83ポイントで、前月末から2,728.3ポイント（▲5.69%）の下落。

（単位：元、ポイント）	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/7	2026/8	2026/9	2026/10
1米ドル（期末TTB）＝	30.70	30.80	32.72	31.36	32.28	31.55	31.75	32.59
1円　（期末TTB）　＝	0.2299	0.2194	0.2075	0.1986	0.1997	0.1956	0.2007	0.2052
株価指数（期末終値）	14,137.69	17,930.81	23,035.10	28,963.60	43,119.75	46,128.47	47,940.13	45,211.83

出所：対ドル相場及び対円相場：みずほ銀行、株価指数：台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】（単位：台湾元）





【株価指数（台湾加権指数）の推移】（単位：ポイント）





14）その他金融動向　*『貸出および投資の増加によりM2の対前年増加率は上昇』*

（単位：%）	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9
マネーサプライ（M1B、対前年比）	7.81	2.82	4.61	3.56	9.40	7.34	6.65	7.20
マネーサプライ(M2、対前年比）	7.48	6.25	5.83	4.56	8.13	7.42	6.79	7.24
銀行間短期金利（ｺｰﾙﾚｰﾄ、年末）	0.507	0.686	0.820	0.811	0.823	0.824	0.822	0.817
不良債権比率（全体）	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.13	－
うち本国銀行	0.15	0.14	0.15	0.15	0.14	0.14	0.14	－
うち外銀台湾支店	－	－	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	－
不渡り手形　件数比率	0.07	0.07	0.07	0.08	0.07	0.08	0.08	0.08
同　　金額比率	0.25	0.27	0.26	0.30	0.30	0.29	0.36	0.40

出所：中央銀行、金融監督管理委員会
（注）M1B=現金通貨＋普通預金、M2=M1B＋定期性預金等の準貨幣。
（注）不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15）人的往来　*『日台間の人的交流は拡大基調が継続。』*

2026年9月の全世界からの訪台旅行客は前年同期比+1.7%の61.2万人。目的別では、観光37.6万人、業務4.9万人、国別では、中国から前年同期比+16.5%の5.1万人、日本から前年同期比+5.8%の13.5万人となった。また台湾からの訪日旅行客は前年同期比+13.0%の59.6万人であった。日台間の交流人口は73.1万人で、前年を上回った。

（単位：人数回、%）		2022年	2023年	2024年	2025年	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9
訪台旅行者	万人	89.6	648.7	785.8	857.5	61.1	60.8	66.3	61.2
	前年比	537.8%	624.0%	21.1%	9.1%	0.8%	3.6%	▲1.5%	1.7%
うち訪台中国人	万人	2.4	22.6	43.8	63.7	5.0	5.9	6.7	5.1
	前年比	83.8%	828.2%	93.7%	45.4%	8.8%	8.3%	▲3.2%	16.5%
うち訪台日本人	万人	8.8	92.8	131.2	148.3	9.7	8.1	11.7	13.5
	前年比	771.3%	959.4%	42.2%	12.2%	4.2%	▲6.1%	▲6.6%	5.8%
訪日台湾人	万人	33.1	420.2	604.4	676.3	67.0	76.4	66.6	59.6
	前年比	6500.9%	1169.2%	23.6%	11.9%	14.6%	26.4%	7.3%	13.0%

出所：訪台旅行者：交通部、訪日台湾人：日本政府観光局（JNTO）

（参考）在留外国人

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9
台湾の在留外国人数	796,696	851,932	948,066	1,028,945	1,074,071	1,075,072	1,101,182	1,134,483
うち台湾の在留邦人数	15,059	14,136	13,494	12,873	14,199	11,998	14,442	15,641
うち台北市の在留邦人数	6,399	5,951	5,643	5,270	6,471	5,169	6,609	6,803

出所：内政部移民署

「免責事項」
本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。
万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。